

トルコの政策金利引き下げについて

10月20日（現地時間）、トルコ中央銀行は政策金利としている1週間物レボ金利を現状の12.00%から1.50%引き下げ、10.50%にすることを発表しました。市場では1.00%の金利引き下げが予想されていたため、予想以上にハト派的な動きであったと考えられます。

同中央銀行は、先進国の経済見通しが各国まちまちであることを踏まえて、各国の金融政策の足並みやコミュニケーションの乖離が引き続き拡大するとの見方を示しており、金融市場における不確実性の高まりに対処するため、新たな支援策を打ち出す努力をしていくことを示しました。同中央銀行では、今年下半期についての先行指標が、外需の弱まりによる成長鈍化を示唆していると考えており、外需による製造業への下押し圧力と、それが内需や供給サイドに与える影響を注視しています。

同中央銀行は、物価高は地政学に起因するエネルギー価格の上昇、世界的な供給面の混乱等によってもたらされていると考えています。同中央銀行は、ロシア・ウクライナ紛争の解決に加え、マクロ経済および金融の安定強化によるインフレ率の低下を予想しています。世界経済および地政学リスクの不確実性がより高まる中、鉱工業生産のモメンタムと雇用の増加を維持するため、同中央銀行では引き続き緩和的な金融政策を継続することが極めて重要であると考えており、政策金利の1.5%の引き下げを決定し、次回会合でも同様の措置を実施し、利下げサイクルを終了させることを示しました。

物価が非常に高く、インフレ期待が悪化しているにもかかわらず、金利を引き下げ経済成長を支援する政策をとっていることから、同中央銀行の優先順位は、物価ではなく経済成長であると考えています。同中央銀行は次回会合でも今回と同様の措置を示唆していることから、市場では次回会合でさらに1.5%の利下げを実施し、政策金利を1桁にするという予想も出ており、2023年に大統領選挙を控えていることから、更なる金利引き下げの可能性もあることも想定しています。

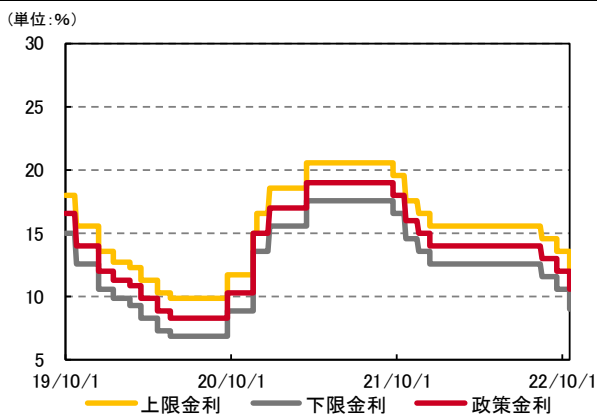
物価高はトルコ国内だけでなく、世界的なトレンドにあるにもかかわらず、同中央銀行が低金利を維持することは、引き続きリスクの高い方策を講じているように思えます。トルコの一般債務残高は依然として低い水準であることから、景気対策的な財政措置の余地は十分にあると考えます。同中央銀行による低金利政策に加えて、更なる財政措置が同国の経済成長を下支えすることを期待しています。

観光シーズンが終わり、冬場のエネルギーコストの上昇により経常収支の悪化が予想されることに伴い、近い将来、トルコリラ安の圧力がかかる可能性も否定できません。物価高により実質金利がマイナスであることから、トルコの投資家が再び外貨預金を増やし始めることも懸念されます。一方で、トルコ株式市場は堅調な動きであることから、インフレ見通しや同中央銀行による政策を考えると、特に同国内投資家にとって魅力的な投資機会を提供するものと考えられますが、マクロ経済見通し、とりわけトルコリラに対する不透明感があるため、外国人投資家の反応は同国内投資家とは異なり、当面傍観することが予想されます。

（各種情報を基に当社が作成）

政策金利の推移

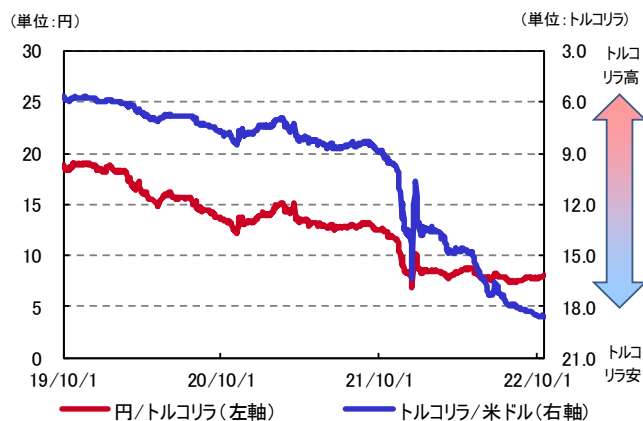
2019/10/01～2022/10/20



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2019/10/01～2022/10/20



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2019/10/01～2022/10/20



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.09%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



SOMPOアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。